

コーポレートガバナンス

マテリアリティ ⑧実効あるガバナンスの推進

五洋建設グループは、経営の健全性・透明性および遵法性を確保し、会社の持続的な成長・発展のため、経営、業務執行、内部統制、リスク管理等、コーポレートガバナンス体制の構築・充実を図っています。

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社は、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方、運営指針となる「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

● 制定の目的

当社グループは、サステナビリティを重視した経営理念を実践し、「良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで、様々なステークホルダーにとって魅力ある企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。その実現のため、「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、経営環境の変化に対して、迅速かつ果断な意思決定ができる体制を構築しています。

「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」の構成

- ・株主の権利・平等性の確保
- ・株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- ・適切な情報開示と透明性の確保
- ・取締役会の責務
- ・株主との対話

「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」
はこちら



コーポレートガバナンス体制の変遷

年	内 容
2002	取締役を7名に減員し、執行役員制度を導入
	初の社外取締役を選任
	社外取締役を含む人事委員会を設置
	業績連動型役員報酬制度(金銭)の導入
2007	役員退職慰労金制度の廃止
2016	社外取締役を2名へ増員

年	内 容
2017	社外取締役を3名へ増員
	業績連動型株式報酬制度(非金銭)の導入
2021	業績連動型役員報酬制度(金銭)の改定(短期インセンティブ報酬の導入等)
2022	社外取締役を4名へ増員し、うち女性取締役を1名選任
2025	女性取締役を2名選任

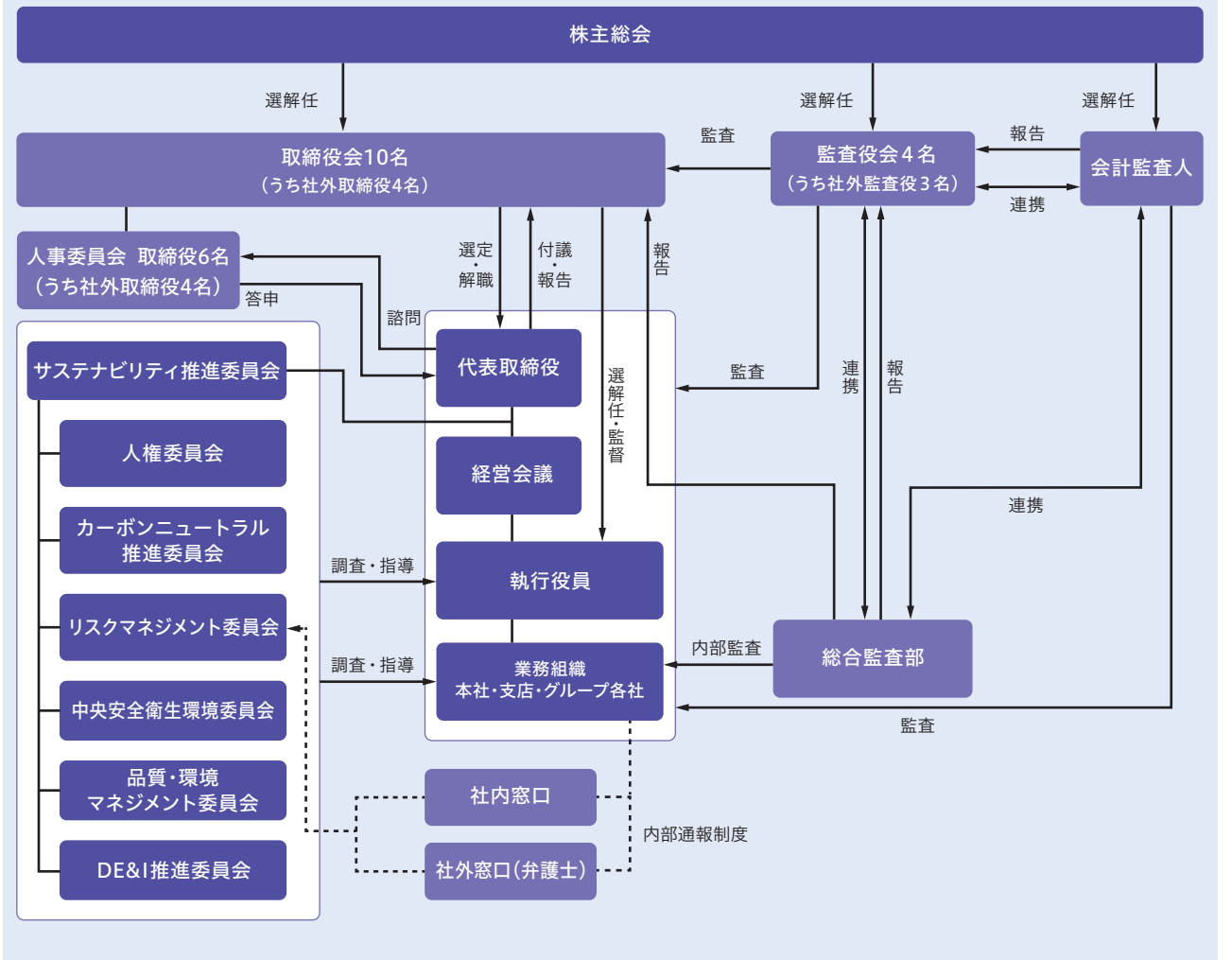
■ コーポレートガバナンスの持続的改善

● 経営・業務執行体制

当社は、社外取締役4名を含む10名の取締役にによって取締役会を構成し、法令、定款および社内規則並びに五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づいて運営しています。取締役会は原則月2回開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っています。また、業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しています。役員候補者の選定や役員報酬案については、代表取締役が、社外取締役全員と過半を超えない若干名の社内取締役に構成される社外取締役を委員長とする人事委員会に諮問し、取締役会で決定します。役員報酬は、①基本報酬(金銭による固定報酬)、②個人業績に連動する業績連動報酬(個人業績連動報酬)および会社業績に連動する業績連動報酬(短期インセンティブ報酬)からなる金銭による業績連動報酬、③株式給付信託による業績連動型株式報酬(非金銭)で構成されます。なお、社外取締役はその職務に鑑み、個人別に設定される基本報酬のみを支給し、業績連動報酬(金銭および非金銭)の対象外としています。当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む4名の監査役によって監査役会を構成しています。各監査役は、取締役会をはじめ執行役員会議、グループ経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しています。

こうしたコーポレートガバナンス体制を採用することで、公正で透明性の高い経営を行うことができると考えています。

コーポレートガバナンス体制図



● 内部統制システム

当社は、リスク管理の徹底、法令遵守、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、取締役会において内部統制基本方針を策定し、内部統制システムを整備しています。内部統制システム全般の整備・運用状況は、内部監査部門が監査し、継続的な改善と適正な業務の確認を行っており、その結果は、毎年5～6月、取締役会が評価を行い、内部統制基本方針に基づき内部統制システムが適切に運用されていることを確認しています。

● 政策保有株式

当社は、投資先企業との取引・協業関係の維持・強化を目的として、取締役会の決議を経て長期保有を前提に政策保有株を保有しています。保有株式については、毎年5～6月、銘柄ごとに投資先企業の財政状態、経営成績、株価および配当の状況並びに過去3年間の取引状況および将来の計画を確認し、保有目的、保有に伴う便益やリスクおよび資本コストと見合っているか等について、取締役会にて保有の適否を具体的に検証していますが、保有リスクの抑制や資本の効率性の観点から、投資先企業との十分な対話を経た上で、段階的に削減を進めています。

■ 取締役会の実効性評価

取締役会は、「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、取締役会の実効性を毎年6月に全取締役が自己評価し、改善しています。2025年6月に実施した2024年度の実効性評価の結果、当社の取締役会は現状において実効性が確保されていることを確認しています。評価を通じて提起された課題については継続的に改善を行い、より一層実効性を高めてまいります。

コーポレートガバナンス

マテリアリティ ⑧実効あるガバナンスの推進

役員報酬

取締役および執行役員（以下、「取締役等」）の報酬の内、固定報酬（金銭）、業績連動報酬（金銭）および業績連動報酬（非金銭）が占める割合はそれぞれおおむね65%、25%、10%です。社外取締役はその職務に鑑み個人別に設定される基本報酬（金銭による固定報酬）のみを支給し、業績連動報酬（金銭および非金銭）の対象外としています。

① 固定報酬（金銭）

執行役員の役位ごとに定めた基本報酬額に、取締役の責任の重さに見合った取締役加算報酬を加えた報酬額としています。

② 業績連動報酬（金銭）

個人業績連動報酬（金銭）

個人が所属する部門あるいは支店の業績等の客観的指標に基づいた評価および個人の定性的な評価により個人ごとの評価を決定し、固定報酬（金銭）の±10%の変動額を個人業績連動報酬としています。個人業績評価（5段階評価）は、全社業績評価（受注、営業利益、キャッシュ・フロー、品質・安全への取り組み、子会社業績）、定性的評価などの項目の評価で判定されます。定性的評価においては、サステナビリティ経営や行動規範を意識した取り組みも考慮しています。

$$\text{個人業績連動報酬} = \text{固定報酬} \times \text{個人業績評価に基づく評価係数}$$

短期インセンティブ報酬（金銭）

役位ごとに定めた基準金額に、会社業績評価係数、営業利益係数、ROE係数、配当性向係数を乗じて算出される年次インセンティブ係数を乗じて評価しています。会社業績評価係数は、個人業績連動報酬と同じ方法で会社業績に対して評価した係数を設定し、営業利益係数は連結営業利益の額に応じて算出した係数を用いています。なお、ROEが5%以下や無配となった場合には短期インセンティブ報酬がゼロとなるように設定されています。

$$\text{短期インセンティブ報酬} = \text{基準金額} \times \text{年次インセンティブ係数}$$

$$\text{年次インセンティブ係数} = \text{会社業績評価係数} \times \text{連結営業利益係数} \times \text{ROE水準係数} \times \text{配当性向水準係数}$$

③ 業績連動報酬（非金銭）

株式給付信託による業績連動型株式報酬です。役位ごとに定めたポイントに、②の個人業績連動報酬と同じ方法で、会社業績に対して評価した全社評価係数、個人の定性的な評価による個人評価係数、3年ごとに見直す基準株価に対する基準株価係数を乗じて、取締役等に付与するポイントを年度ごとに決定しています。なお、株式報酬の給付に関し、1ポイントあたり当社普通株式1株に換算されます。取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等の報酬の割合

固定報酬（金銭）	業績連動報酬（金銭）	業績連動報酬（非金銭）
約65%	約25%	約10%

役員報酬の内容

報酬の種類	取締役等	社外取締役	監査役
固定報酬（金銭）	●	●	●
業績連動報酬（金銭）	●	-	-
業績連動報酬（非金銭）	●	-	-

2024年度の取締役・監査役に対する報酬額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		金銭報酬	株式報酬	
取締役（社外取締役除く）	368	347	21	6
社外取締役	56	56	-	5
監査役（社外監査役除く）	29	29	-	1
社外監査役	45	45	-	5

※株式報酬は、当事業年度中の支給額および役員株式給付引当金の繰入額である。なお、給付時期は取締役または執行役員退任時とし、給付額は退任事由および給付時の株価によって変動する。

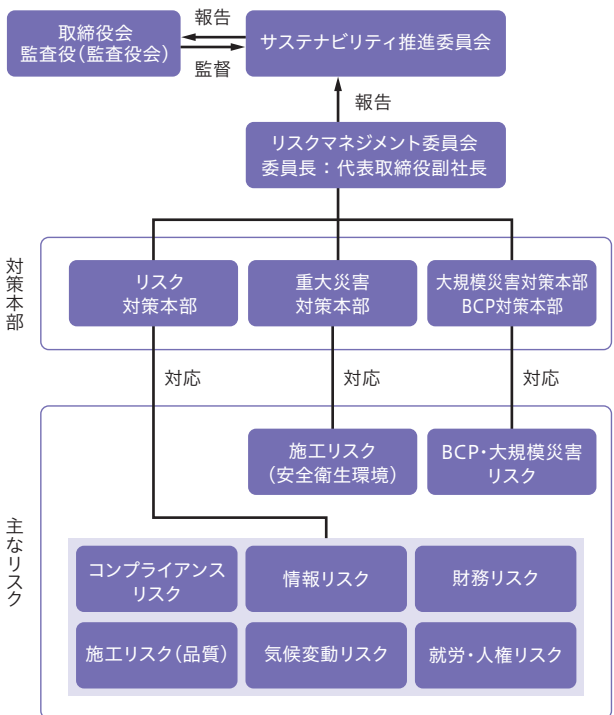
リスクマネジメント

マテリアリティ ⑧実効あるガバナンスの推進

五洋建設グループは、事業を継続する上で想定される様々なリスクについて、その発生の防止および発生した場合におけるグループ経営全体に影響を及ぼす損失の最小化を図るなど、リスク対応を適宜・適切かつ継続的に実施しています。

リスクマネジメント体制

当社では、リスク管理規則に則り、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会の下に、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントシステムの構築および改善のための審議や、リスク分類に応じて定めた担当部署への指導・監督を行うほか、グループ各社への指導・支援を行うなど、当社グループ全体のリスクマネジメントの推進を図っています。リスクマネジメント委員会の活動状況は、サステナビリティ推進委員会を通じて取締役会へ業務執行報告され、取締役会が活動の実効性を監督しています。事前に想定されるリスクを特定し分類しておくことで、具体的なリスクが発生した場合、リスクの種類に応じた対策を速やかに講じることができます。また、リスク対応後に振り返りを行うことで、新たなリスク発生の予防に努めています。もし重大なリスクなどが発生した場合は、代表取締役社長を委員長とするリスク対策本部、事業継続に関わる重大な事態が発生した場合はBCP対策本部、重大な労働災害の発生時は重大災害対策本部、自然災害発生時には大規模災害対策本部を立ち上げ対処します。なお、2024年度は、重大な法令違反を含む、重大なリスクなどは発生していません。



情報セキュリティマネジメント

近年、サイバー攻撃はますます巧妙化・悪質化しており、個人情報や機密情報などの情報漏えいリスクは、重大な経営課題となっています。お客様や取引先からお預かりした情報をはじめ、当社が保有するすべての情報資産を保護することは、企業が果たすべき極めて重要な社会的責務であり、当社では以下の取組みを推進し、情報セキュリティ体制の継続的な強化に努めています。

- ・監視専門組織を設置し、迅速な報告体制を構築
- ・従業員の意識向上と実践的な訓練:全役職員対象のeラーニングなどによるセキュリティ教育、標的型攻撃を想定した詐欺メール対応訓練を定期的 to 実施
- ・先進技術である多重防御システムを導入し、24時間365日の常時監視体制を構築

なお、2024年度の重大な情報事故はゼロ件でした。

事業継続計画（BCP）の推進

自然災害や火災、システム障害などの事業継続に関わる緊急事態が発生した場合を想定し、危機的状況下でも重要な業務を継続するために、首都直下型地震や南海トラフ地震などを対象として、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しています。毎年9月に大規模なBCP防災訓練、11月には本社および全支店で津波避難訓練を実施し、緊急時においてBCPを円滑に発動できる体制の維持とBCPの継続的な改善を図っています。

具体的なBCP活動

- 安否確認システムによるグループ内全役職員とその家族の安否確認および事業所の被災状況確認
- 技術研究所（栃木県那須塩原市）での情報資源バックアップ対応
- 本社ビルが被災した場合に備えた代替拠点の整備



BCP防災訓練（2024年9月）

取締役一覧



清水 琢三

代表取締役社長 兼 執行役員社長
2012年6月 取締役就任



植田 和哉

代表取締役 兼 執行役員副社長
土木部門担当 兼 土木部門土木営業本部長
2014年6月 取締役就任



山下 朋之

代表取締役 兼 執行役員副社長
経営管理本部長
2018年6月 取締役就任



野口 哲史

取締役 兼 専務執行役員
土木部門土木本部長
2014年6月 取締役就任



渡部 浩

取締役 兼 専務執行役員
建築部門建築営業本部長
2017年6月 取締役就任



日高 修

取締役 兼 常務執行役員
国際部門国際土木本部長
2022年6月 取締役就任



中野 北斗

社外取締役

2021年6月 当社社外取締役 就任
重要な兼職の状況
新日本電工株式会社 社外取締役
(監査等委員)



関口 美奈

社外取締役 女性

2022年6月 当社社外取締役 就任
重要な兼職の状況
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
非常勤監事
YKK AP株式会社 社外監査役



林田 博

社外取締役

2024年6月 当社社外取締役 就任



菊池 亜紀子

社外取締役 女性

2025年6月 当社社外取締役 就任
重要な兼務の状況
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
取締役

監査役一覧



北橋 俊次

2025年6月 常勤監査役 就任



米澤 伸明

社外監査役

2024年6月 当社社外監査役 就任



古賀 直人

社外監査役

2024年6月 当社社外監査役 就任



片岡 麻紀

社外監査役 女性

2025年6月 当社社外監査役 就任
重要な兼職の状況
株式会社芝浦電子 監査役
楽天グループ株式会社 監査役
片岡公認会計士事務所 所長

※取締役 中野北斗、関口美奈、林田博、菊池亜紀子は、会社法第2条15項に規定する社外取締役です。
※監査役 米澤伸明、古賀直人、片岡麻紀は、会社法第2条16項に規定する社外監査役です。

●スキルマトリクス

氏名	役職名	スキル・経験・知識等						
		企業経営	技術／IT	営業／事業戦略	財務／会計	法務／リスクマネジメント	CSR／サステナビリティ	グローバル
清水 琢三	代表取締役社長 執行役員社長	●	●	●			●	
植田 和哉	代表取締役 執行役員副社長	●	●	●				
山下 朋之	代表取締役 執行役員副社長	●			●	●	●	●
野口 哲史	取締役 専務執行役員		●	●				
渡部 浩	取締役 専務執行役員		●	●				●
日高 修	取締役 常務執行役員		●	●				●
中野 北斗	社外取締役	●		●	●			●
関口 美奈	社外取締役	●		●	●		●	●
林田 博	社外取締役	●	●					●
菊池 亜紀子	社外取締役	●				●	●	●
北橋 俊次	常勤監査役				●	●		
米澤 伸明	社外監査役(常勤)	●		●	●			
古賀 直人	社外監査役(常勤)	●			●			
片岡 麻紀	社外監査役				●	●	●	●